

介護福祉経営士 ニュース

第12号

2015.1/15 No.12

一般社団法人
日本介護福祉経営人材教育協会
お問い合わせ先
一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会 事務局
〒101-0042 東京都千代田区神田東松町17番地もとみやビル3階
☎ 03-3256-0571 <http://www.nkfk.jp>
制作：株式会社日本医療企画 編集・発行人：林 諄

表 2015年度介護報酬改定における主な「規制緩和」項目

<p>【介護老人福祉施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直接処遇職員の「専従」要件の緩和 ・「在宅・入所相互利用加算」の算定要件の緩和 <p>【介護老人保健施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護・介護職員の専従常勤要件の見直し <p>【特定施設入居者生活介護】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き部屋を活用した「短期利用」の要件緩和 <p>【小規模多機能型居宅介護】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録定員数を「25人以下」から「29人以下」に引き上げ ・看護職員の兼務可能な施設・事業所の範囲を緩和 ・看護職員配置加算を「常勤」から「常勤換算方法」に緩和 ・グループホームと夜間の職員配置の兼務を認める ・「外部評価」の効率化（自己評価を運営推進会議に報告する場合） <p>【定期巡回・随時対応型訪問介護看護】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護サービスの一部を他の事業所に委託可能とする ・オペレーター配置基準の緩和 ・複数事業所の機能を集約し、通報を受け付ける業務形態の規定を緩和 <p>【訪問介護】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サービス提供責任者の配置基準を利用者50人に対して1人以上に緩和 <p>【通所介護】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活相談員の専従要件を緩和 ・看護職員の配置基準の緩和
--

資料：社会保障審議会介護給付費分科会資料より抜粋（2014年12月19日現在）

は認知症高齢者を対象としたサービスである。つまり、「訪問介護」という業態そのものから、地域包括ケアシステムの中で提供される手段として、位置づけられている。既存のビジネスモデルからの転換を迫られることが増えるだろう。

(2) に関しては、「介護職員処遇改善加算」を存続させたいという「上乗せ評価」の区分を新設する方針が示されている。同加算は報酬単位ではなく加算率で設定される。そのため加算率が上昇しても、介護報酬本体が減額となれば、加算額が目減りする。

しかし、基本報酬の上乗せが望めない現状において、同加算が経営面に与える影響はきわめて大きい。たとえ

ば算定にあたって「職位・職責・職務内容」に応じた任用要件と、それに応じた賃金体系を就業規則等において定め、すべての介護職員に周知すること」が必要になる。このような環境整備を行った施設・事業所には、介護人材が集まりやすくなるだろう。すると介護福祉士の配置割合が求められる「サービス提供体制強化加算」の算定につながり、処遇に反映させられて、さらに人材が集まりやすくなる——という好循環が生まれる。「人材マネジメント力」によって、介護事業者の「二極分化が進むかもしれない」。

(3) である「効率的なサービス提供体制の構築」とは、限られた資源を有効に活用するための「規制緩和」であ

る。代表例として、上の表のような項目が挙げられる。

要介護高齢者がさらに急増するなかで、介護サービス事業者が限られた資源を活用して効率的にサービスを提供することは不可欠である。介護事業者としては、人員配置基準の緩和を活用して、複数サービス部門を担う人材を育成したり、保険外サービス部門に人材を充てたりする工夫が問われる。

介護報酬に依存した経営体質から脱却することは、地域の多様なニーズに応えるサービス事業者に進化するための条件である。そのための事業を構想し、実践する人材として「介護福祉経営士」に寄せられる期待度はさらに高まるだろう。

厚生労働省は2014年10月に開かれた社会保障審議会介護給付費分科会で、「介護報酬改定に向けた基本的な視点」を提出した。ここには2015年度報酬改定の方向性について、次の3項目を示している。

(1) 在宅中重度者や認知症高齢者への対応のさらなる強化

(2) 介護人材確保対策の

推進

(3) サービス評価の適正化と効率的なサービス提供体制の構築

(1) については「訪問介護」を例に挙げると、定期巡回・随時対応型訪問介護看護や、小規模多機能型居宅介護における訪問サービスがプラス評価される方向性に表れている。前者は在宅中重度者を対象としたサービス、後者

は認知症高齢者を対象としたサービスである。つまり、「訪問介護」という業態そのものから、地域包括ケアシステムの中で提供される手段として、位置づけられている。既存のビジネスモデルからの転換を迫られることが増えるだろう。

(2) に関しては、「介護職員処遇改善加算」を存続させたいという「上乗せ評価」の区分を新設する方針が示されている。同加算は報酬単位ではなく加算率で設定される。そのため加算率が上昇しても、介護報酬本体が減額となれば、加算額が目減りする。

しかし、基本報酬の上乗せが望めない現状において、同加算が経営面に与える影響はきわめて大きい。たとえ

ば算定にあたって「職位・職責・職務内容」に応じた任用要件と、それに応じた賃金体系を就業規則等において定め、すべての介護職員に周知すること」が必要になる。このような環境整備を行った施設・事業所には、介護人材が集まりやすくなるだろう。すると介護福祉士の配置割合が求められる「サービス提供体制強化加算」の算定につながり、処遇に反映させられて、さらに人材が集まりやすくなる——という好循環が生まれる。「人材マネジメント力」によって、介護事業者の「二極分化が進むかもしれない」。

(3) である「効率的なサービス提供体制の構築」とは、限られた資源を有効に活用するための「規制緩和」であ

る。代表例として、上の表のような項目が挙げられる。

要介護高齢者がさらに急増するなかで、介護サービス事業者が限られた資源を活用して効率的にサービスを提供することは不可欠である。介護事業者としては、人員配置基準の緩和を活用して、複数サービス部門を担う人材を育成したり、保険外サービス部門に人材を充てたりする工夫が問われる。

介護報酬に依存した経営体質から脱却することは、地域の多様なニーズに応えるサービス事業者に進化するための条件である。そのための事業を構想し、実践する人材として「介護福祉経営士」に寄せられる期待度はさらに高まるだろう。

2015年度介護報酬改定で「介護福祉経営士」の役割が増える!?

ポイントは報酬の増減よりも「規制緩和」

介護報酬依存型の経営から転換を図ろう

消費増税見送りと衆議院解散・総選挙の影響により、介護保険制度創設から初めて改定率が、越年決着となった2015年度介護報酬改定。介護報酬単価の増減に話題が集中するが、今回の改定のもう一つのポイントは、「人材確保」と「規制緩和」への対応である。限られたマンパワーでいかに良質なサービスをより多く提供するか。法改正や報酬改定によって経営状況に影響を受ける制度リスクをいかに減らしていくか。こうした命題に取り組む経営人材が求められている。

人・モノ・カネ・
情報を網羅した
介護経営月刊誌

最新介護経営 わかる・使える・明日が見える

介護ビジョン

CARE VISION

社会福祉法人が担うべき「地域貢献」とは何か?

事例1：生活困窮者の緊急支援・大阪府社会福祉協議会老人施設部会
事例2：認知症対応で社会貢献・社会福祉法人六高台福祉会

2015年1月号
(2014年12月20日発売)

詳しくは [介護ビジョン](#)

- 毎月20日発行
- 定価：1,296円(税込)
- 定期購読料：15,552円(税込)

◆第2特集 高齢者の肌を守れ!
知っておきたい
スキンケア
最新アイテム

お問い合わせ先 / (株)日本医療企画 〒101-0033 東京都千代田区神田岩本町4-14 神田平成ビル TEL:03-3256-2862 FAX:03-3256-2865

<http://www.jmp.co.jp/>

●関東支社 ☎03-3256-2885 ●関西支社 ☎06-7660-1761 ●九州支社 ☎092-418-2828 ●北信越支社 ☎076-231-7791 ●中部支社 ☎052-209-5451 ●北海道支社 ☎011-223-5125

初の「介護福祉経営士1級」試験に101人が合格!

2014年11月実施試験の合格発表—「2級」は累計703人に

一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会は昨年11月に実施した資格認定試験の合格者番号を発表した。初の「介護福祉経営士1級」試験に101人が合格。第5回「介護福祉経営士2級」試験は181人が受験し、104人が合格した。第1回以降の累計受験者数は1250人、合格者は703人となった。

昨年11月16日に実施された第1回「介護福祉経営士1級」資格認定試験(筆記)は、80分間で全50問のマークシート記入式で実施された。受験者は106人、うち合格者101人(合格率95.3%)。

合格者の属性を勤務先の業種別構成で見ると、「介護施設・事業所」が43人(42.6%)と最多で、次いで金融機関が10人(9.9%)、コンサルティングが9人(8.9%)だった。

保有資格別構成(複数回答)ではケアマネジャー13人(12.9%)、社会福祉士とファイナンシャルプランナーが各12人(各11.9%)、ホームヘルパーが11人(10.9%)。

都道府県別では東京都13人(12.9%)、北海道と大阪府が各10人(9.9%)、埼玉県8人(7.9%)、静岡県7人(6.9%)だった。出題科目は「介護福祉マーケティングと経営戦略」「医療・介護福

社連携とチーム介護」「事務管理/人事・労務管理」「介護福祉財務会計」など実践的な内容であり、かつ幅広い。それでも合格率が9割を超える高率となったことについて同会事務局では、「試験範囲も多様な分野に及んでおり、決して易しい試験問題ではないはず。それにもかかわらず、平均点が高かった要因は、意識が高い受験者が多く、周到に準備学習を積み重ねた結果では」と振り返る。

なお合格者は「同一」の資格認定を受けるために、「介護福祉経営士」実践研修を修了して事後課題を提出することになる(下記参照)。

同じ日に実施された「同2級」資格認定試験の合格率は57.5%で、過去5回のうち3番目に高い。合格者の年齢別構成をみると39歳以下が51.0%で、初めて過半数を占めた。若い世代にも受験者層が広がる傾向が見てとれる。

当研修の目的は、「介護福祉経営士1級」に必要な課題抽出・分析能力、経営戦略立案能力を養うこと。具体的には指定された実践研修実施施設において、①講義、②視察(施設見学)、③演習(グループワーク)を実施して、実践研修実施施設の経営課題等を分析。その後、期間内に事後課題を提出する。いわば「見て、聴いて、語って、まとめる」という内容だ。

経営戦略を立案するスキルを磨こう!

「介護福祉経営士」実践研修1級合格者を対象に新年度より開始

一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会は、「介護福祉経営士」実践研修の実施要項をとりまとめた。この研修は「介護福祉経営士1級」の資格認定に必須で、昨年11月16日に実施された「同一」資格認定試験(筆記)の合格者には「受講申込の手引き」として案内される。

当研修の受講資格は、「同一級」資格認定試験(筆記)合格発表日から翌々年度末まで有効。つまり第1回試験の合格者は17年3月末日までに受講する必要がある。実施施設は半期ごとに設定。受講者が希望する受講地と日程から選ぶことができる(定員あり)。

受験者にも紹介者にも特典! 「介護活力創造隊員」募集中

「介護福祉経営士」の意義・役割に賛同し、受験者拡大に協力してください。この「介護活力創造隊」の隊員募集を開始しました。

「介護福祉経営士2級」資格認定試験に受験を申し込んだ場合、①受験申込者には受験料を割り引き、②隊員には薄謝を呈いたします。詳しいお問い合わせは「介護活力創造隊」事務局(電話03-3256-2863)【休日本医療企画 担当:鈴木、三浦】まで。

事後課題は①「実践研修実施施設における経営計画書・事業計画書」と、②「受講者本人

後課題については、受講申込手続きの完了後に郵送する「介護福祉経営士」実践研修受講案内」に記載される。

「介護福祉経営士」資格認定試験合格に向けた学習教材

「介護福祉経営士」資格認定試験対応 日本介護福祉経営人材教育協会 推薦テキスト

「介護福祉経営士テキスト」シリーズ(全21巻)

好評につき延長! キャンペーン 2015年2月15日まで!

介護福祉経営に必要な知識を体系的に習得できる「介護福祉経営士テキスト」シリーズ(全21巻)。介護・医療の現場、教育現場、経営の実務に携わり、各分野の第一線で活躍する執筆陣によってまとめられた本シリーズは、一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会より「介護福祉経営士」資格認定試験推薦テキストとして採用されています。

- 総監修(50音順)
江草安彦
社会福祉法人旭川荘名管理理事長
川崎医療福祉大学名誉学長
- 大橋謙策
公益財団法人テクノエイト協会理事
元・日本社会事業大学学長
- 北島政樹
国際医療福祉大学学長
- 体裁:各巻B5判/1C
- 定価:各巻2,500円+税

【全21巻セット】または【基礎編10巻セット】をご購入の方に、**介護福祉経営士2級資格認定試験対策—合格サポートブック—**を進呈



『合格サポートブック』とは
・「介護福祉経営士テキスト」基礎編(10巻)の各巻の重要ポイントの解説を掲載
・予想問題を掲載
・第1回「介護福祉経営士2級」資格認定試験で実際に出題された問題の一部を掲載 ※解説は(株)日本医療企画によるものです

合格者の声「介護福祉経営士」をこう活用する!

2014年11月第1回「介護福祉経営士1級(筆記)」資格認定試験が実施され、101名の合格者が誕生しました。また、「介護福祉経営士2級」は、計5回の資格認定試験までで合格者の累計は、703名となりました。介護施設・事業所、企業などから多くの方々が受験し、合格しています。どのような目的で受験し、どのように「介護福祉経営士」の資格を業務に活かそうと考えているのか、合格者に話を聞きました。

© arkgarden - Fotolia.com

介護福祉業界の動向を正確に捉え 活きる情報を取引先に提供したい



矢吹 正太郎
株式会社日本情報マート(東京都中央区)
コンサルティングチーム 研究員

弊社は、全国の金融機関と提携し、取引先に税務、労務、コストダウンなどのマネジメント関係から、シミュレーションを含む各種業界動向などの調査レポートを提供しています。

以前、ある取引先より介護関連事業への進出に関する調査依頼を受けたことがきっかけとなり、介護福祉業界に関する体系的な知識を身に付けるため「介護福祉経営士」を目指す。

指しました。今後は、試験勉強で培われた知識を基に、より正確で詳細な情報を提供していくとともに、介護福祉関連の企業と協働したコンテンツなどの提供をしていきたいと考えています。

また、日本介護福祉経営人材教育協会の開催するセミナーや勉強会に参加することで、知識を深めることも、介護福祉業界の方々との人脈も築いていきたいです。

介護ロボット、ICT技術の活用を通して 人生を楽しむきっかけを提案したい



千代 和弘
株式会社テクノシステム(東京都港区)
在宅製品担当

私は福祉機器メーカーに勤続し、8年間医療介護業界に携わってきました。受験のきっかけは自分自身の経験、スキルの棚卸しをするいい機会と捉えたためです。

現在は2025年の地域包括ケアの実現に向けた医療介護統合の変革期を迎えています。今後は、ソフト面、ハード面、2つの側面からアプローチをしていきたいと考えています。ハード面は、介護

者の負担軽減、高齢者の自立支援につながる介護ロボット普及にむけた活動、ソフト面は、医療介護情報連携の効率化に寄与する活動やアクティビニアに向けた良質なライフコンサルティングサービスを提供する活動です。

これらの活動を行うことで、前向きに人生を楽しむことができるアクティビニアの増加のきっかけとなれば良いと考えています。

2015年 医療経営士 新春講演会&新春の集い

医療経営士12新春講演会&「新春の集い」が2月7日(土)に開催される。

第一部「新春講演会」は、地方創生の第一人者である穂坂邦夫先生が「新しい地域づくりの中で求められる医療・介護の役割と責務」をテーマに講演。穂坂先生は前埼玉県志木市市長任期中に様々な角度から「地方の改革」「地域の再生」に取り組み、現在は医療法人瑞穂会理事長として、地域医療の確立と人間の尊厳をより大切にされた地域づくりを推進している。介護福祉経営士においても参考にしたい。

第二部「新春の集い」は、参加者を医療経営士・介護福祉経営士に限定。会員相互の交流とネットワーキング構築の機会とした。

■日時：2月7日(土)
■会場：アルカディア市ヶ谷(東京都千代田区)
■定員：160人(先着順)
■参加費：第一部 一般5000円、「介護福祉経営士1級」3000円。第二部「介護福祉経営士1級」3000円(いずれも税込)。
■問い合わせ先：一般社団法人日本医療経営実践協会(03-5266-1033)

セミナー情報 介護人材マネジメントフォーラム

(日本在宅介護協会東京支部)

一般社団法人日本在宅介護協会東京支部は、1月28日(水)に2015年介護人材マネジメントフォーラムを開催する。介護事業所の採用・定着に向けたポイントについて、基調講演とシンポジウムから解決策を探る。終了後には懇親会も予定。

■日時：1月28日(水) 15時~18時
■会場：渋谷フォーラムエイト(東京都渋谷区)
■講師：第一部(基調講演) 久志実・介護労働安定センター理事 長/第二部(シンポジウム) 川

島英紀・厚生労働省老健局長 課長補佐、北浦正行・日本生産性本部理事、佐藤雅樹(株)若武者ケア代表取締役、須田潔(社福) 不二健育ケアレポート 板橋理事・施設長、村上隆宏・同人事業企画室室長
■会費：会員3000円、一般4000円(懇親会は別途4000円)
■定員：100人(先着順)
■問い合わせ先：一般社団法人日本在宅介護協会東京支部事務局(電話03-5433-5520/株やさしい手内担当：島崎、工藤)

日本の未来を創る
介護福祉分野の新資格

「介護福祉経営士」1・2級資格認定試験日程

「介護福祉経営士2級」資格認定試験

第6回	2015年 2月15日(日)	●試験時間/60分 ●出題回数/40問 ●出題形式/多肢選択式・マークシート記入
第7回	2015年 7月12日(日)	
第8回	2015年11月 8日(日)	
第9回	2016年 2月21日(日)	

「介護福祉経営士1級」資格認定試験

第2回(筆記)	2015年11月8日(日)	●試験時間/80分 ●出題回数/50問 ●出題形式/多肢選択式・マークシート記入
[介護福祉経営士1級]資格認定試験は、同2級資格認定を受けることが受験要件となります。筆記試験を合格後、「実践研修」の修了を経て「介護福祉経営士1級」への資格認定変更を行います。		

試験会場：札幌・仙台・東京・名古屋・金沢・大阪・福岡(予定)ほか

主催：一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会

<http://www.nkfk.jp/>

試験のお申し込み・お問い合わせ・資料請求はウェブで……

介護福祉経営士

検索



支部 NEWS & TOPICS

関東支部

ブランディングの必要性を学ぶスキルアップ講座開催

関東支部は、昨年10月30日(木)に第6回介護経営スキルアップ講座「成功する『差別化・情報戦略』ブランディングによる人の集め方・活かし方」を開催した。辻川泰史氏(株式会社エイチエル、株式会社はっぴーライフ代表取締役)を講師に招き、ブランディングとは何か、なぜ介護業界にブランディングが必要なのか、ブランド構築、他者と差別化を行うためのノウハウやポイントについて、事例を交えながらの講座となった。参加者からは「ホームページやブログなど興味を持ってもらえるように、ユニークな工夫が必要だと感じた」、「情報発信や情報の伝え方の重要性」、また、実際にどう伝わっているのか確認することの大切さを改めて痛感した等の声が聞かれた。



職員の健康をマネジメントし企業価値を高める

関東支部は、昨年11月27日(木)に「第7回介護経営スキルアップ講座」職員健康をマネジメント！企業価値を高めるためのメンタルヘルス対策」を開催した。大塚博巳氏(AIエムエフ株式会社CEO)を講師に招き、メンタルヘルスとは何か、日本のメンタルヘルスの現状、企業が発展するために必要なメンタルヘルス対策に取り組み際のポイントなど、事例やデータに基づいて講義を行った。参加者からは「メンタルヘルス不

調者に早く気づき、アクションを起こす重要性を改めて認識できた」、「声のかけ方一つをみても様々で、声かけの質を上げるために見直さなければならぬ」と感じた。「管理者として職員の健康対策に取り組み、今日学んだことを職場で活かしたい」などの声が多く挙がり、参加者一人ひとりがメンタルヘルスの重要性を改めて理解し、企業価値を高めるために、組織全体で職員の健康づくりに取り組もうとする姿勢が見られた。



九州支部

組織への帰属意識を高め職員のやる気を引き出す

九州支部は、昨年11月29日(土)に第12回研

究会「職員をやる気にさせる人材育成法」人づくりから「組織風土改革」まで」を開催した。社会福祉法人援助会(北九州市)の木戸邦夫理事長を講師に迎え、同法人の実践から、組織を強くする人づくりについて学んだ。木戸理事長は、金融機関から同法人に向かい、競争入札の導入と役員経費の節約等で、わずか1年で赤字から黒字経営に転換させた人物。その後、人づくりに着手。まず、外部講師による研修会の開催や、研修会への参加費用を全額法人負担とするなど研修体制を見直し、職員へのやる気を引き出した。次に、組織への帰属意識を高めるため、研修への参加意欲が高い職員を評価の対象とする人事考課制度を導入。その上で、職員主導のCS(顧客満足度)委員会を設置し、「職員の自主的な活動につなげていった」と説明した。木戸理事長は「経営の質、介護の質には相関関係があり、どちらが欠けても良質の介護事業はできません。幅広い視点や豊かな感性を持った『組織人』としてのプロ」を育成することが、経営者としての責任です」と訴えた。参加者は「専門職イコールプロではなく、組織人のプロであるべき」という考えに共感できた。「経営者として何か、明確になった」など、人づくりのヒントを持ち帰った。

新春セミナー&合格者の集いと交流会 開催のご案内

2015年度の介護報酬改定に向けて事業経営戦略の描き方を探るセミナーを開催します。セミナー終了後には、「介護福祉経営士」「医療経営士」正会員および資格認定試験合格者の交流会を行いますので、情報交換、人脈づくりにお役立てください。

開催日/2015年 1月31日(土)

【第I部】

新春セミナー 13:30~17:00(開場13:00)

テーマ:2015年度介護報酬改定と地域包括ケア時代の事業経営戦略のポイント
講師:小濱道博氏(小濱介護経営事務所代表)

【第II部】

合格者の集いと交流会 17:20~19:00

参加料/第I部 介護福祉経営士・医療経営士正会員及び合格者 2,000円(税込)
一般(非会員) 5,000円(税込)

第II部 第5回2級合格者 無料

介護福祉経営士・医療経営士正会員 1,500円(税込)

定員/第I部:70人

会場/(株)日本医療企画 もとみやセミナールーム
(東京都千代田区神田東松下町17番地もとみやビル3階)

お申込み・お問合せ先/日本介護福祉経営人材教育協会 関東支部
(株式会社日本医療企画 関東支社内)

担当/七島・谷 TEL:03-3256-2885 FAX:03-3256-2865

木戸理事長は、「経営の質、介護の質には相関関係があり、どちらが欠けても良質の介護事業はできません。幅広い視点や豊かな感性を持った『組織人』としてのプロ」を育成することが、経営者としての責任です」と訴えた。参加者は「専門職イコールプロではなく、組織人のプロであるべき」という考えに共感できた。「経営者として何か、明確になった」など、人づくりのヒントを持ち帰った。

木戸理事長は、「経営の質、介護の質には相関関係があり、どちらが欠けても良質の介護事業はできません。幅広い視点や豊かな感性を持った『組織人』としてのプロ」を育成することが、経営者としての責任です」と訴えた。参加者は「専門職イコールプロではなく、組織人のプロであるべき」という考えに共感できた。「経営者として何か、明確になった」など、人づくりのヒントを持ち帰った。



木戸理事長は、「経営の質、介護の質には相関関係があり、どちらが欠けても良質の介護事業はできません。幅広い視点や豊かな感性を持った『組織人』としてのプロ」を育成することが、経営者としての責任です」と訴えた。参加者は「専門職イコールプロではなく、組織人のプロであるべき」という考えに共感できた。「経営者として何か、明確になった」など、人づくりのヒントを持ち帰った。

インターネットセミナー【介護福祉経営講座】のご案内

よくわかる ~増加する不正請求指導と行政処分への対策&事前準備~ 実地指導への対応マニュアル

全国を飛び回る人気講師・小濱道博氏が、実地指導に向けてあらかじめ準備すべきこと、実際の対応、その後の手続きまで、さまざまな事例を挙げてわかりやすく解説します。大好評のセミナーを臨場感たっぷりにインターネットで受講できます。

インターネットセミナー【介護福祉経営講座】とは…

介護福祉経営の現場における課題解決とマネジメント力の向上を目的として創刊された「介護福祉経営士実力テキストシリーズ」(日本医療企画刊・各巻1,800円+税)を教材としたインターネットセミナーです。介護福祉経営に携わるすべての方のスキルアップに向け、テキストの執筆陣がより実践的にわかりやすく解説します。

【受講料】※お支払いはクレジット決済、インターネットバンキングのいずれかを選べます。

●一般価格:3,200円+税

●介護福祉経営士正会員価格:1,200円+税



講師:小濱道博

(小濱介護経営事務所代表)

受講方法や
お問い合わせは



日本医療企画 教育・出版事業本部 ヘルスケア経営学院
TEL:03-3256-2863 E-mail:info@hcmi-e.jp

ヘルスケア経営学院

検索

http://www.hcmi-e.jp/